

記載例2

(会計専門職大学院修了者
(見込者) 向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい。(訂正印不要)
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例1(一般向け)」が裏面にあります。「記載例3(短答式試験合格者向け)」、「記載例4(旧第2次試験合格者向け)」は、別添を参照して下さい。なお、会計専門職大学院修了者で短答式試験に合格している者は記載例3を参照して下さい。

記入しないで下さい。

19,500円分の収入印紙を重ならないよう
に貼って下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍どおり正
確に、誰でも分かるような字で丁寧に記入
して下さい。(受験願書に記載した氏名と添
付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異
なる場合は、戸籍抄本を添付して下さい。)

短答式試験の試験科目について免除を受
けるためには申請が必要になりますので、
「短答式試験免除申請」欄に氏名を記入し
て下さい。
なお、受験願書には修了者は免除通知書
のコピー、修了見込者は通知書(条件付免
除通知書)の原本を添付する必要があります。
(このほか免除を受けようとするもの
がある場合には、あらかじめ交付を受けた
免除通知書等のコピーを添付して下さい。)

記入しないで下さい。

平成25年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)

収入印紙貼付 19,500円分(消印しないこと。)	
10,000円	4,000円
5,000円	500円

公認会計士・監査審査会会長 殿
平成25年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申込みます。

受験番号
関 東 財務局 第 号
財務支局 第 号
総合事務局 第 号
〔記入しないこと〕
平成 25 年 2 月 14 日

ふりがな	かい けい た ろう	生年月日	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇〇 〇〇アパート101号
氏名	会計 太郎	明治 大正 昭和 平成 62年9月17日	現住所 (年齢 25 才) 〔上記の現住所欄の電話番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入しない場合は「なし」を○で囲むこと。 (勤務先(見込者)その他・なし) (TEL 000-000-0000)
ふりがな			
旧姓		性別 (男)・女	緊急連絡先 〔上記の現住所欄の電話番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入しない場合は「なし」を○で囲むこと。 (勤務先(見込者)その他・なし) (TEL 000-000-0000)
(改姓年月 年 月)			

短答式試験免除申請		論文式試験免除申請	
短答式試験の 〔全科目〕 について免除を申請します。		論文式試験の一部科目について免除を申請します。	
(上記の「全科目」又は「一部科目」のうち、該当する方を○で囲むこと。)		氏名	
氏名 会計 太郎		氏名	

(注) 受験願書等に記載された個人情報は、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しませんが、合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続きにおける本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表(別添記載例を参照して記入すること。)

年	受験番号		氏名(カタカナ)				② 生年月日		③ 性別	④ 職業	⑤ 学歴	⑥ 論文式試験選択科目								
	① 受験局	(記入しないこと。)	[カタカナにより左詰めで書くこと。また、姓と名の間は1字あけ、濁点、半濁点は1字とすること。]				年号	年				月	日	経営学	経済学	民法	統計学			
25012	25	012	カイケイ	タロウ			3	6	2	0	9	1	7	1	0	8	0	2	1	

短答式試験 免除項目				論文式試験 免除項目									
⑦ 免除を受ける科目	会計論 管理監査論 企業法			会計学 監査論 企業法 租税法			⑨ 免除を受ける科目	選択科目					
	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
⑧ 免除要件	0	8	0	8	0	8		⑩ 免除要件	0	8	0	8	

⑪ 旧第2次試験合格証書番号(会計士補等)	⑫ 短答式試験合格通知書番号(平成23年試験以降合格分)	⑬ 論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(平成24年試験分)	⑭ その他の免除通知書番号
			*
⑮ ⑯に該当する場合は免除通知書等のコピーの添付が必要です。			
⑯ 論文式試験一部科目免除資格通知書番号その2(平成23年試験分)			

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「⑧
免除要件」の項目について、右の記載例
どおり記入して下さい。

なお、受験願書には修了者は免除通知書の
コピー、修了見込者は通知書(条件付免
除通知書)の原本を添付する必要があります。
ただし、免除資格を取得している試験科目
のうち、今回の試験で免除を受けずに「受
験する科目」があるときは、その「受験す
る科目」については記入しないで下さい。
この場合、受験願書に添付する免除通知書
のコピーまたは通知書(条件付免除通知書)
の「免除を受けられる試験科目」中で、「受
験する科目(免除を受けない科目)」を必ず
二重線で抹消して下さい。

⑦免除を受ける科目
(短答式)の区分
例: 財務会計論・管理会
計論・監査論の免除
を受ける場合

財	務	管	理	監	査	論	企	業	法
会	計	論	会	計	論	企	業	法	会

1 1 1

⑧短答式試験 免除要件
(⑦の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

0 1	大学等において3年以上商学に属する科目的教授若しくは准教授の職にあった者又は商学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 2	大学等において3年以上法律学に属する科目的教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 3	高等試験本試験に合格した者
0 4	司法試験に合格した者又は司法試験の第2次試験に合格した者
0 5	平成23年試験以降の公認会計士試験短答式試験に合格した者
0 6	旧公認会計士法の規定による公認会計士試験第2次試験に合格した者
0 7	税理士となる資格を有する者、又は税理士試験の試験科目のうち簿記論及び財務諸表等の2科目について基準(満点の60 パーセント)以上の成績を得た者(※基準以上成績を得たものとみなされる者を含む。)
0 8	会計専門職大学院において、 (i) 簿記・財務諸表等の他の財務会計に属する科目に関する研究 (ii) 原価計算その他の管理会計に属する科目に関する研究 (iii) 監査論その他の監査に属する科目に関する研究 により、上記(i)に規定する科目10 単位以上、(ii)及び(iii)に規定する科目をそれより6 単位以上履修し、かつ、上記(i)から(iii)の各号に規定する科目を合計で28 単位以上履修した上で修士(専門職)の学位を授与された者
0 9	金融商品取引法に規定する上場会社等、会社法に規定する大企業、国、地方公共団体その他の法人において会計又は監査に関する事務又は業務に従事した期間が通算して7年以上である者

⑨免除を受ける科目(論文式)の区分
例: 経済学の免除を受ける場合

会計学	監査論	企業法	租税法	選択科目
経営学	経済学	民法	統計学	1

*選択科目の免除を受ける場合には、⑩で選択した科目に「1」を記入すること。

⑩論文式試験 免除要件
(⑨の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

0 1	大学等において3年以上商学に属する科目的教授若しくは准教授の職にあった者又は商学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 2	大学等において3年以上法律学に属する科目的教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 3	高等試験本試験に合格した者
0 4	司法試験に合格した者
0 5	旧司法試験の第2次試験に合格した者
0 6	大学等において3年以上経済学に属する科目的教授若しくは准教授の職にあった者又は経済学に属する科目に関する研究により博士の学位を授与された者
0 7	不動産鑑定士試験に合格した者又は旧鑑定評価法の規定による不動産鑑定士試験第2次試験に合格した者
0 8	税理士となる資格を有する者
0 9	企業会計の基準の設定、原価計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は従事した者に会計学に関する研究により公認会計士となる者又は必要な学識及び応用能力を有する公認会計士・監査審査会が認定した者
1 0	監査基準の認定その他の監査制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者に監査論に関する研究により公認会計士・監査審査会が認定した者
1 1	旧公認会計士法の規定による公認会計士試験の第2次試験に合格した者
1 2	平成23年試験以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た者

修了見込者は、公認会計士・監査審査会事務局より交付された通知書(条件付免除通知書)の右上に記載されている6ヶタの番号を記入して下さい。

② 生年月日区分(年号)	⑤ 学歴区分
1 明治	0 1
2 大正	0 2
3 昭和	0 3
4 平成	0 4

⑥ 論文式選択科目区分 例: 経済学を選択の場合
1 経済学
2 民法
3 統計学

*選択する科目に「1」を記入する。
選択科目の免除を受ける場合であっても記入すること。

③ 性別区分

1 男性	0 1
2 女性	0 2

*「修了」又は「卒業」には、平成25年3月に「修了」又は「卒業」見込の者を含む。

④ 職業区分

例	
会計士補	0 1 会計士補 (02に該当しても01)
監査法人・個人会計事務所、税理士事務所に従事(会計士補・税理士を除く)	0 2
税理士	0 3 税理士 (02に該当しても03)
会社員	0 4 民間企業等に従事
公務員 (06を除く)	0 5 国家公務員、地方公務員 (教員を除く)
教員	0 6 学校教育法による学校の教員、教授 (05に該当しても06)
教育・学習支援 (06を除く)	0 7 専修学校、受